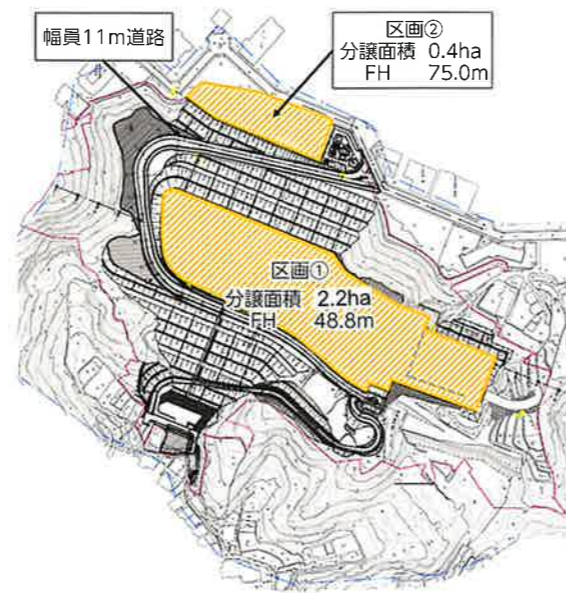


### 企業立地用地の概要

分譲面積	区画①	22,409.12㎡
	区画②	3,844.37㎡
分譲価格	区画①	11,900円/㎡
	区画②	26,300円/㎡
給水	公共上水道	
排水	公共下水道	
電力	普通高圧 6,600V 送電線まで約0.5km 特別高圧については、九州電力と要協議	
ガス	プロパンガス	
都市計画法	市街化調整区域（地区計画設定済） （指定建ぺい率 60%、指定容積率 200%）	
分譲開始	令和4年8月	
地盤の長期許容支持力	70.7kN/㎡以上	



### 工業系の専門教育機関

#### 大学

学校名	学部	学科・コース
長崎大学	工学部 (330名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械工学コース</li> <li>電気電子工学コース</li> <li>情報工学コース</li> <li>構造工学コース</li> <li>社会環境デザイン工学コース</li> <li>化学・物質工学コース</li> </ul>
	情報データ科学部 (110名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフォメーションサイエンスコース</li> <li>データサイエンスコース</li> </ul>
長崎県立大学	情報システム学部 (120名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システム学科</li> <li>情報セキュリティ学科</li> </ul>
長崎総合科学大学	工学部 (150名)	<ul style="list-style-type: none"> <li>船舶工学コース</li> <li>機械工学コース</li> <li>建築学コース</li> <li>電気電子工学コース</li> <li>医療工学コース</li> </ul>

#### 高校

学校名	学科	
長崎工業高校	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械科 (40名)</li> <li>電気科 (40名)</li> <li>建築科 (40名)</li> <li>電子工学科 (40名)</li> <li>機械システム科 (40名)</li> <li>工業化学科 (40名)</li> <li>インテリア科 (40名)</li> <li>情報技術科 (40名)</li> </ul>	
	瓊浦高校	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械科 (80名) (龍馬コース、機械コース)</li> </ul>

#### その他

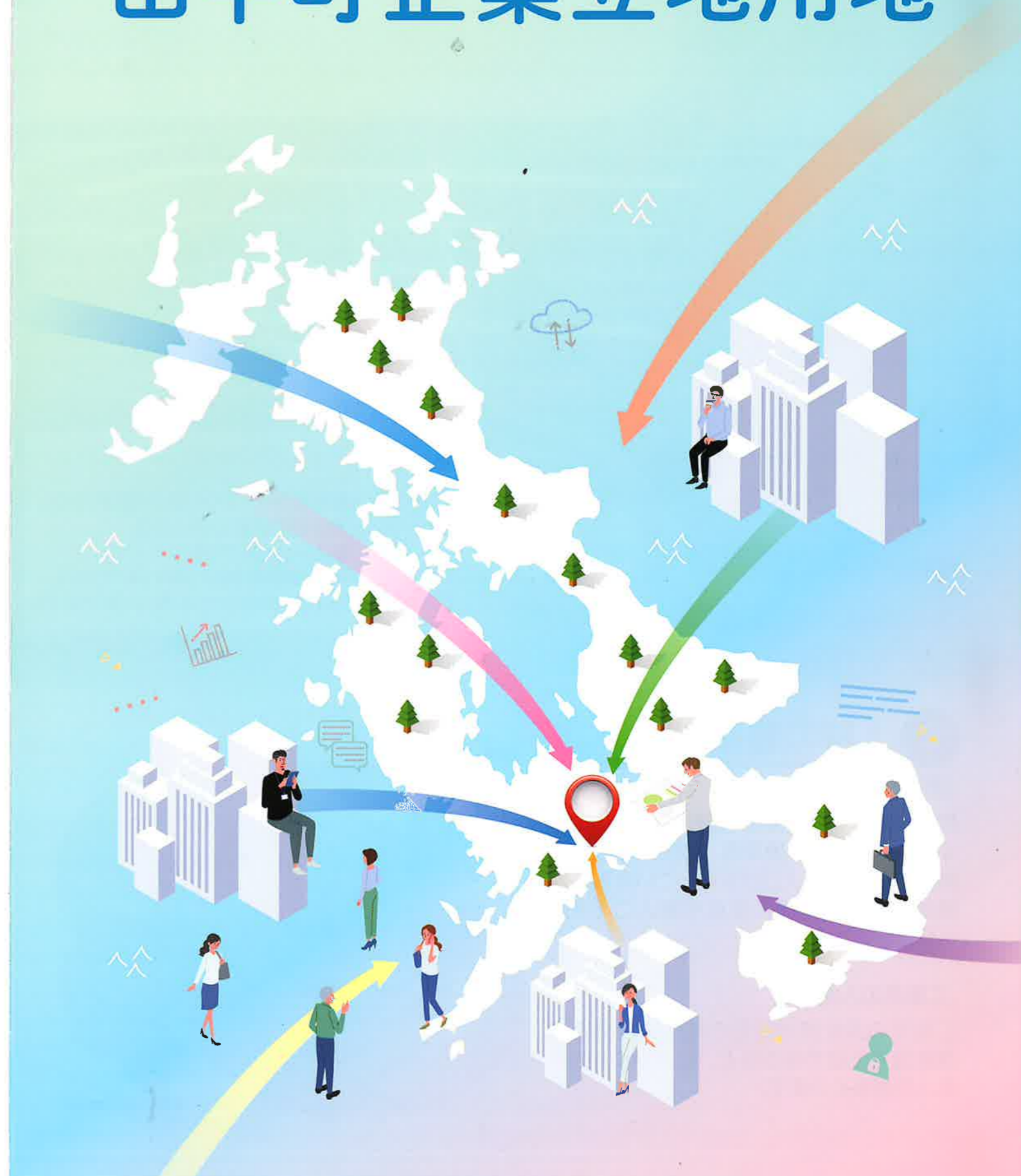
名称	訓練科目
長崎高等技術専門学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気システム科 (2年・20名)</li> <li>自動車整備科 (2年・20名)</li> <li>建築設計施工科 (2年・20名)</li> <li>機械加工・制御科 (2年・20名)</li> <li>溶接技術科 (1年・30名)</li> <li>商業デザイン科 (1年・20名)</li> <li>観光・オフィスビジネス科 (1年・20名)</li> <li>配管設備科 (6ヵ月・10名)</li> </ul>

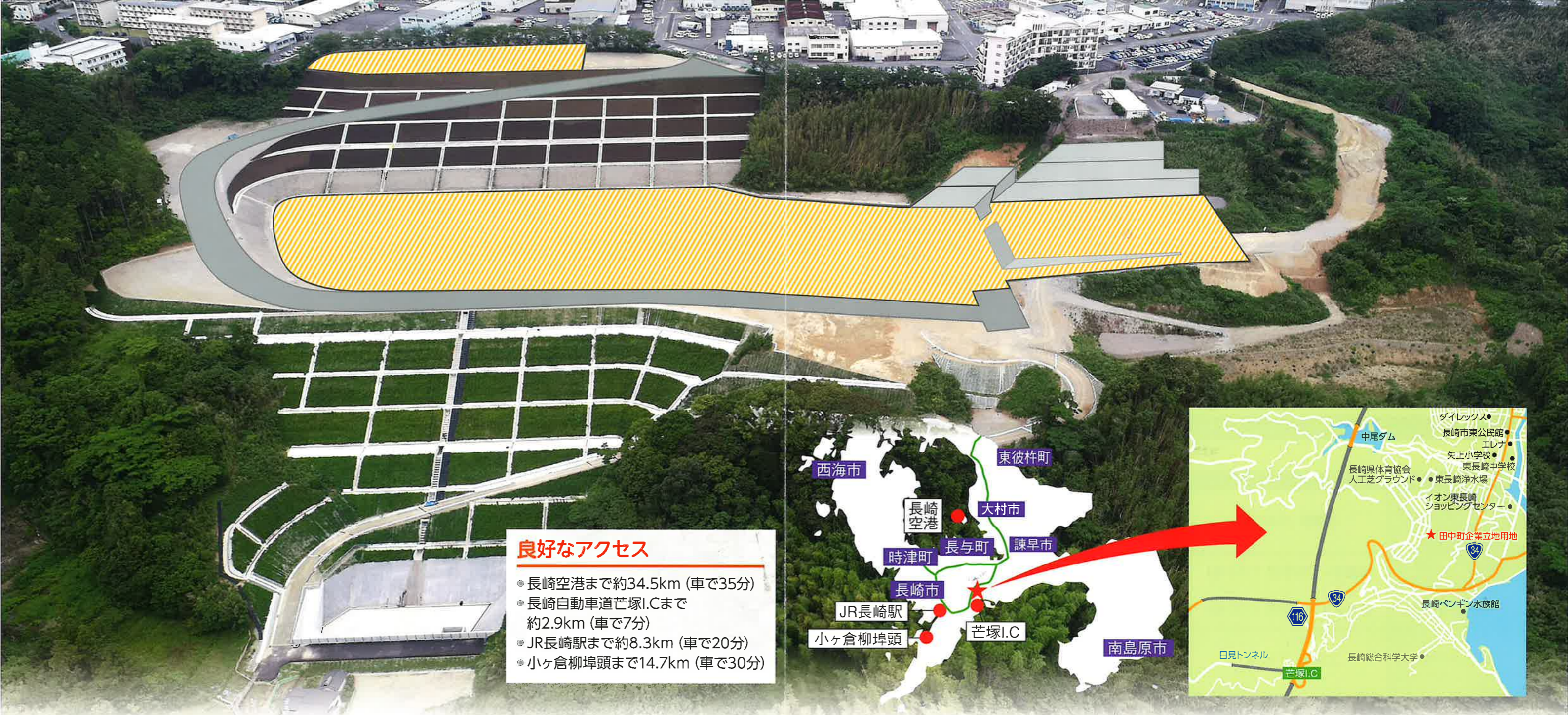
企業立地のご相談は、こちらまで

長崎市 商工部 産業雇用政策課 TEL.095-829-1313 e-mail: sangyo@city.nagasaki.lg.jp

令和4年8月  
分譲開始

# 長崎市 田中町企業立地用地





### 良好なアクセス

- 長崎空港まで約34.5km (車で35分)
- 長崎自動車道芒塚I.Cまで約2.9km (車で7分)
- JR長崎駅まで約8.3km (車で20分)
- 小ヶ倉柳埠頭まで14.7km (車で30分)



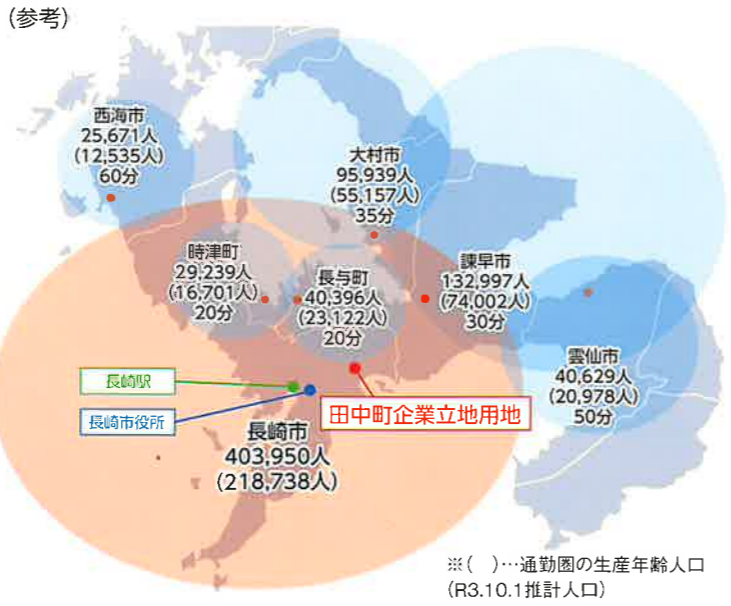
## Point 1 人材の豊富さ

### 通勤圏内の人口

長崎県南部に位置する長崎市は、**近隣に多くのベッドタウン** (諫早市、大村市、長与町、時津町) があり、**人口が集積**しています。長崎市への通勤圏の生産年齢人口 (15歳~64歳) 421,233人

### 工業系の人材

工業系の国家資格試験の高校生合格者数が全国で上位であるなど、**若い世代の優秀な人材**が多くいます。



## Point 2 地震の少なさ

30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率が全国で2番目に低いとされています。地震調査研究推進本部地震調査委員会 (評価基準日 2020年1月1日)



## Point 3 企業立地に関する支援制度の充実

### 立地時の支援

企業の立地を支援するため、**投資や雇用に応じた補助金や税制措置**等を設けています。(詳細は、企業立地ガイドブックをご参照ください)

### 立地後のフォローアップ

立地後の企業が事業展開を円滑に行えるよう、**採用支援や地場企業との協業への支援**などを行います。